

1 沿革

- 昭和39年10月 ◆公害課の1係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
- 昭和43年 4月 ◆検査測定係を母体として公害センターを新設し、企画普及課、大気課、水質課、騒音課の4課20名で発足
- 昭和45年 7月 ◆従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
- 昭和45年10月 ◆川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
- 昭和47年 1月 ◆本所、各支所の新庁舎建設に着手していたが、湘南支所の庁舎が平塚市豊原町に完成
- 昭和47年 3月 ◆本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成、同年5月から業務開始
- 昭和47年 4月 ◆川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
- 昭和47年 5月 ◆本所を横浜市旭区二俣川に移設し業務開始
- 昭和47年11月 ◆京浜支所庁舎が同敷地内に完成
- 昭和48年 7月 ◆研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設
京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
- 昭和49年 8月 ◆京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
- 昭和56年 6月 ◆京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
- 平成 3年 4月 ◆公害センターを、環境科学センターとして改組し現在地で発足
従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
- 平成 3年 7月 ◆落成式
◆環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
- 平成13年 3月 ◆環境科学センターの地下1階に、ダイオキシン分析施設を整備
- 平成14年 1月 ◆環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
- 平成15年 6月 ◆1課5部の組織を1課4部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編

2 運営概要

2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮1丁目3番39号

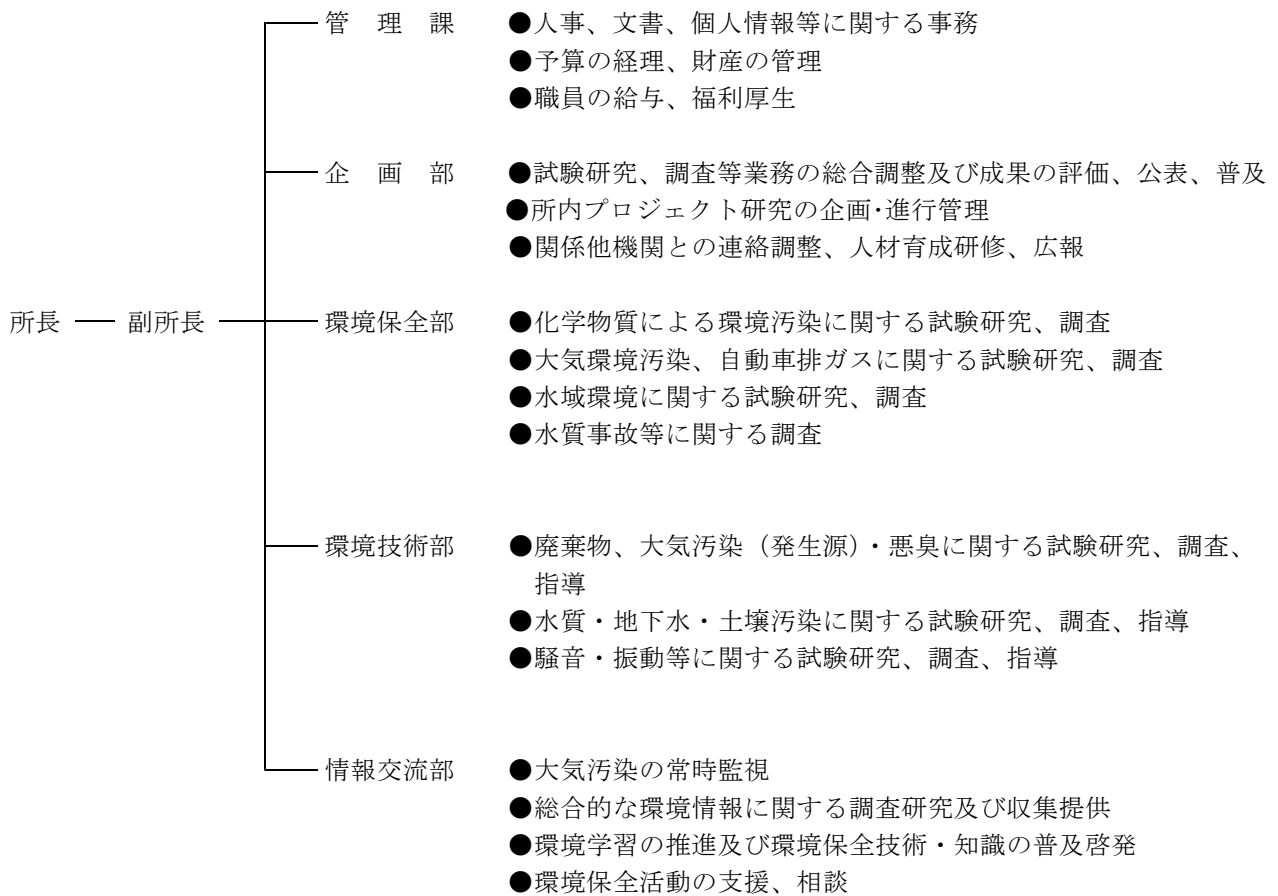
電話 0463(24)3311

FAX 0463(24)3300

2.2 敷地及び建物

| | | |
|-----|-------------|-----------------------------------------------------------|
| 敷地 | 敷地面積 | 4,218.28 m ² (H7.2.10 995.12 m ² 増) |
| 建物 | 延床面積 | 7,098.10 m ² |
| 本館棟 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 地下1階、地上4階 7,048.80 m ² |
| 付属棟 | 鉄筋コンクリート造 | 地上1階 49.30 m ² |

2. 3 組織及び業務内容(平成17年4月1日現在)



2. 4 職員配置数

(平成17年4月1日現在)

| 所 属 職 種 | 所 長 | 副 所 長 | 管 理 課 | 企 画 部 | 環 境 保 全 部 | 環 境 技 術 部 | 情 報 交 流 部 | 合 計 |
|------------|--------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 事 務 | | 1 | 6 | 2 | | | 4 | 13 |
| 技 術 | 1 | | | 4 | 14 | 11 | 8 | 38 |
| (うち研究職) | (1) | | | (4) | (14) | (11) | (5) | (35) |
| 運 転 | | | 2 | | | | | 2 |
| 合 計 | 1 | 1 | 8 | 6 | 14 | 11 | 12 | 53 |
| (うち研究職) | (1) | | | (4) | (14) | (11) | (5) | (35) |

2. 5 予算執行状況

2. 5. 1 平成16年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成16年度の歳入決算額は120,743円、歳出決算額は511,754,501円である。
歳入は、庁舎の使用料及び公衆電話取扱手数料等で、歳出の科目別決算状況は次のとおりである。

平成16年度歳出決算額総括表

単位：円

| 款 | 項 | 目 | 決算額 |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 総務費 | 総務管理費 | | 27,413,007 |
| | | 一般管理費 | 22,496,705 |
| | | 財産管理費 | 20,396,705 |
| | | 科学技術推進費 | 2,100,000 |
| | 企画費 | | 4,916,302 |
| 環境費 | 環境管理費 | | 484,341,494 |
| | | 環境総務費 | 353,701,249 |
| | | 環境科学センター費 | 5,000 |
| | | 維持運営費 | 353,696,249 |
| | | 研究調査費 | 162,005,817 |
| | | 研究機器整備費 | 8,516,000 |
| | | 環境監視システム運営費 | 14,696,784 |
| | | 環境学習推進費 | 105,911,506 |
| | | 情報処理システム運営費 | 10,564,395 |
| | | | 52,001,747 |
| | | 環境保全対策費 | 129,098,245 |
| | | 大気水質保全費 | 125,808,467 |
| | | 廃棄物対策費 | 3,289,778 |
| 自然保護費 | 1,542,000 | | |
| | 自然保護対策費 | 12,000 | |
| | 自然環境保全センター費 | 1,530,000 | |
| 計 | | | 511,754,501 |

2. 5. 2 年度別歳出決算額（過去10年間）

単位：円

| 年 度 | 決 算 額 | 年 度 | 決 算 額 |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 平成7年度 | 966,345,375 | 平成12年度 | 892,077,201 |
| 平成8年度 | 919,781,807 | 平成13年度 | 500,600,607 |
| 平成9年度 | 935,469,669 | 平成14年度 | 533,503,801 |
| 平成10年度 | 845,527,778 | 平成15年度 | 555,700,432 |
| 平成11年度 | 750,260,868 | 平成16年度 | 511,754,501 |

2. 6 環境安全管理協議会

神奈川県では平成2年7月に「先端技術産業立地環境対策暫定指針」（平成5年10月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正、平成17年3月で廃止）を策定し、化学物質による環境汚染防止対策の充実を図っている。平成3年度、当センターが現在地に立地するに際し、この指針に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に平塚市長、地元5自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結した。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置した。環境安全管理協議会では、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議してきた。

平成16年度は、5月27日（木）に協議会を開催し、協議結果を書面で平塚市長へ提出した。